

戦後・被爆
80年

地球上からすべての 核兵器をなくそう

世界には1万2千発の核兵器が…

1945年8月6日広島に、8月9日長崎に人類史上初の原子爆弾が投下されてから80年目の8月を迎えました。その年の12月末までに広島で約14万人、長崎で約7万人が亡くなったと推計されています。被爆者は放射線被害や白血病等の病気、差別や偏見に苦しみ、被爆2世・3世にも残されています。

ロシアはウクライナ侵攻を続け、イスラエルのガザ攻撃による犠牲者は5万人を越えました。アメリカとイスラエルはイランを空爆し、インドとパキстанは対立を激化させています。世界の紛争の中心は核保有国であり、所有する核弾頭は1万2千発以上、そのうち約4千発はいつでも発射可能な体制です。パソコンが誤作動しても核戦争が起こりかねないのが現状です。核兵器廃絶は、被爆者を始めとする人類の願いです。

核兵器を保有している国

(核不拡散条約参加国)

アメリカ
イギリス
フランス
中国
ロシア

(核不拡散条約・非参加国)

インド
パキスタン
北朝鮮
イスラエル

政府は核兵器禁止条約に参加を

核兵器の開発・実験・使用・威嚇を禁止する国際条約「核兵器禁止条約」に署名した国は94か国、批准した国は73か国です(2024年9月25日現在)。この条約に日本政府は参加していませんが、参加を求める意見書の採択は全自治体の4割を超す725自治体(7月3日現在)にまで広がっています。唯一の戦争被爆国として、日本も条約に参加するべきです。地球上から核兵器をなくすため、日本政府に「核兵器禁止条約」参加を求めましょう。



トランプ大統領が

原爆投下を正当化!

6月21日にアメリカ軍がイランの核関連施設を空爆した件について、トランプ大統領は「戦争を終わらせた点で(原爆投下と)本質的に同じ」と言いました。広島・長崎への原爆投下とイランへの空爆はともに国際法違反であり、この両方を正当化するとうんでもない発言です。トランプ大統領は7月7日にイスラエルのネタニヤフ首相と会談した際にも、原爆投下を決断したトルーマン元大統領に言及し「当時も多くの戦闘を止めた。今回もだ」と発言しました。今では「日本の降伏に原爆投下は必要なかった」というのが有力な説です。日本政府は断固として抗議するべきです。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2025.8



kyodo-center.jp

戦後・被爆
80年

地球上からすべての 核兵器をなくそう

世界には1万2千発の核兵器が…

1945年8月6日広島に、8月9日長崎に人類史上初の原子爆弾が投下されてから80年目の8月を迎えました。その年の12月末までに広島で約14万人、長崎で約7万人が亡くなったと推計されています。被爆者は放射線被害や白血病等の病気、差別や偏見に苦しみ、被爆2世・3世にも残されています。

ロシアはウクライナ侵攻を続け、イスラエルのガザ攻撃による犠牲者は5万人を越えました。アメリカとイスラエルはイランを空爆し、インドとパキстанは対立を激化させています。世界の紛争の中心は核保有国であり、所有する核弾頭は1万2千発以上、そのうち約4千発はいつでも発射可能な体制です。パソコンが誤作動しても核戦争が起こりかねないのが現状です。核兵器廃絶は、被爆者を始めとする人類の願いです。

核兵器を保有している国

(核不拡散条約参加国)

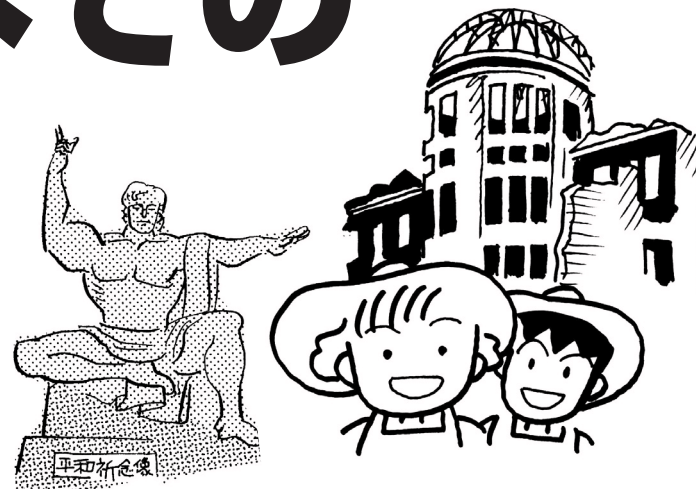
アメリカ
イギリス
フランス
中国
ロシア

(核不拡散条約・非参加国)

インド
パキスタン
北朝鮮
イスラエル

政府は核兵器禁止条約に参加を

核兵器の開発・実験・使用・威嚇を禁止する国際条約「核兵器禁止条約」に署名した国は94か国、批准した国は73か国です(2024年9月25日現在)。この条約に日本政府は参加していませんが、参加を求める意見書の採択は全自治体の4割を超す725自治体(7月3日現在)にまで広がっています。唯一の戦争被爆国として、日本も条約に参加すべきです。地球上から核兵器をなくすため、日本政府に「核兵器禁止条約」参加を求めましょう。



トランプ大統領が

原爆投下を正当化!

6月21日にアメリカ軍がイランの核関連施設を空爆した件について、トランプ大統領は「戦争を終わらせた点で(原爆投下と)本質的に同じ」と言いました。広島・長崎への原爆投下とイランへの空爆はともに国際法違反であり、この両方を正当化するとうんでもない発言です。トランプ大統領は7月7日にイスラエルのネタニヤフ首相と会談した際にも、原爆投下を決断したトルーマン元大統領に言及し「当時も多くは戦いを止めた。今回もだ」と発言しました。今では「日本の降伏に原爆投下は必要なかった」というのが有力な説です。日本政府は断固として抗議するべきです。



kyodo-center.jp